



2011年 5月17日(火)～

2011年 6月17日(金)の活動

## ○ 「高強度チタン材」に関する技術説明会 5月26日(木) 金沢市

ITビジネスプラザ武蔵(金沢市武蔵町)を会場に「高強度チタン材」に関する技術説明会を開催し、北陸3県から9社・13名が参加した。

第一部の説明会では、本年1月のセミナーで「金属とカーボンナノチューブの複合化技術」をテーマに講演いただいた大阪大学接合科学研究所教授の近藤勝義氏を再度講師として招き、近藤教授が新たに開発された「高強度チタン材」(従来のチタン合金に比べ、引張強度・延性に優れた特性を有するチタン材)について紹介いただいた。

また、第二部として、参加者の中から希望者を対象とした「個別面談」の機会を設け、それぞれの企業が個別に近藤教授との情報交換を行った。

(担当:鳥山)

## ○ 富山県北陸新幹線対策連絡協議会・北陸新幹線建設促進富山県民協議会合同決起大会

5月30日 富山市

石井富山県知事をはじめ、地元選出国會議員、森富山市長、犬島富山県商工会議所連合会長、県會議員、沿線市町村長等 約230名が出席。当連合会から、永原会長が参加した。

### 【大会決議】

- ・金沢までの開業が一日も早く実現するよう整備を促進する。また、白山総合車両基地から敦賀間について速やかに認可、着工すること。
- ・北陸新幹線事業費として十分な建設財源を確保するとともに、整備スキームを直ちに見直すこと。
- ・災害に強い国土づくり、東海道新幹線の代替補完機能の重要性に鑑み、大阪までの整備方針を早期に明確化を図ること。
- ・沿線の地方自治体に過度の負担が生じないよう財源措置を講じること。
- ・第3セクターへの経営支援の在り方も含め、これまでの枠組みを見直し、再検証を行いJRからの協力・支援のあり方や新しい財源措置も含め新たな仕組みを早急に講じること。
- ・以上の諸課題に対応するため、公共事業費の拡充・重点配分、JRからの貸付料の活用など幅広い観点から財源を確保すること。また鉄道・運輸機構の特例業務勘定の利益剰余金をこれらの諸課題への対応に活用するための関連法令の改正を速やかに行うこと。(担当:村江)

※ 当連合会では、新規会員を募っております。会員の皆様にはお知り合いの方に広くお声をかけていただき、ご紹介を賜れば幸いです。(Tel.076-232-0472)

## ○ 北陸新幹線建設促進大会・中央要請

5月31日 東京都内

・沿線選出国會議員、沿線知事、経済団体等 約270名が出席。当会から、永原会長、犬島副会長、深山副会長、山崎常任理事が参加した。

午後からは、知事や都道府県議会議長らとともに政府・与党、総務省、国土交通省及び自民党に対し要請を行った。

永原会長は北陸新幹線が、東海道新幹線の代替補完機能を有しており、東日本大震災により北陸新幹線の重要性がさらに高まってきていると訴え、敦賀までの認可・着工を強く求めた。

(担当:村江)

## ○ 第1回 総合対策委員会

5月30日 高岡市

北村委員長をはじめ9名が出席し、「原子力発電の安全・安心の確保と電力の安定供給に対する緊急要望」について審議を行った。(担当:伊東)

## ○ 原子力発電の安全・安心の確保と電力の安定供給に対する北陸経済界からの緊急要望について

6月 8日 東京都内

永原会長、塩谷専務理事他は、糸川正晃 民主党副幹事長および海江田万里 経済産業大臣に対し、標記要望を行った。要望の概要は以下のとおり。

以下の5点について早急に対応するよう要請する。

1. 東京電力福島第一原子力発電所事故の早期収束と、実施中の対策と進捗状況に関する正確でわかりやすい情報の発信・提供
  2. 工業製品をめぐる放射性物質の安全基準の策定による海外での日本製品排除等の風評被害の広がり防止
  3. 津波に対する緊急安全対策の妥当性と安全性および地震対策の考え方等を含む包括的な安全対策に関する原子力立地自治体および国民への説明
  4. 中部電力浜岡原子力発電所の運転停止要請の経緯と根拠に関する原子力立地自治体および国民への説明
  5. 企業の生産活動や国民生活に大きな影響を及ぼす計画停電、過度の節電要請を回避するため、原子力発電に対する安全・安心を確保し、原子力発電所の運転継続・再開により今夏の電力の安定供給に万全を期すこと
- さらに、今後の中期的な対応として、以下のとおり要請する。
6. 福島第一原子力発電所の事故原因の徹底的な究明と、安全についての基準の見直し。また、新たな基準に対する電力会社の対応状況に関する原子力立地自治体および国民への継続的な説明

詳細については、当会HP参照。  
<http://www.hokkeiren.gr.jp/press/release110608-1.html>

(担当:伊東)

## ○平成23年度 北陸AJEC 総会

6月17日(金)

金沢市

本年度の定期総会を開催。

永原会長による開会挨拶に続き、「平成22年度事業報告および決算承認の件」、「平成23年度事業計画案および予算承認の件」、「役員改選の件」の3つの事案を審議し、可決承認された。役員改選では永原会長を再任した。

総会后、日本経済研究センター 研究本部主任研究員 坪内 浩 氏による特別講演会を開催した。

講演内容については AJEC REPORT Vol.53 に掲載予定。(担当：山本)

## ○新入会員のご紹介

・コマツNTC(株) (業種：機械製造、販売)

桃井 克志 代表取締役社長

〒939-1595 富山県南砺市福野 100 番地

TEL：0763-22-2161 Fax：0763-22-2743

## お知らせ

□7月4日(月)

14:00~16:00

### 「環日本海講演会(金沢市)」の開催

金沢都ホテル 兼六の間

「中台間の ECFA 締結の経済効果と  
日台連携についての展望」(参加料：無料)

・講師：

伊藤 信悟 氏(みずほ総研 上席主任研究員)

吉田 史朗 氏(日華化学(株) 取締役常務執行役員)

・主催：北陸AJEC ・共催：北陸経済連合会

・後援：ジェトロ金沢、金沢商工会議所

・申込期日：6月23日

詳細は下記ホームページを参照

<http://www.hokkeiren.gr.jp/ajec/top/110704.pdf>

[お申込み・お問合せ先] 北陸AJEC(担当：畑山)

TEL：076-231-5525 Fax：076-262-8127

□6月28日(火)

15:00~

## ○国内クレジットセミナー・個別相談会(金沢)

(中部経済産業局 国内クレジット制度ソフト支援事業)

国内クレジット制度は、CO2 排出目標を達成するため政府が推進している制度で、中小企業等は省エネ設備投資によって生み出された二酸化炭素の削減分をクレジットとして売却、大企業は買い取ったクレジットを自主行動計画の目標達成等に活用できます。

受講・相談ご希望の方は、申込書をダウンロード・ご記入のうえ、Faxにてお申し込み下さい。

[セミナー・個別相談会日時]

・アパホテル金沢駅前 Tel:076-231-8111

金沢市広岡 1-9-28 (JR 金沢駅西口徒歩 1 分)

・受講料：無料

・定員：50名程度(先着順)

[お申込み・お問合せ先・申込書 URL]

三菱UFJリサーチ&コンサルティング名古屋本部

TEL052-203-5322 FAX052-201-1387

[申込書 URL] <http://www.cdcc.jp/seminar.html>

□7月26日(火)

14:00~16:00

## 「PFI法改正法に関する説明会(金沢市)」 の開催

金沢市文化ホール 大会議室

(参加料：無料)

内閣府では、本年6月1日にPFI法改正法が公布されたことを受け、今回の改正の趣旨・内容について関係者から幅広く理解を得るために全国9ヶ所で説明会を開催する。

・主催：内閣府民間資金等活用事業推進室

・申込期日：7月15日(定員160名)

・詳細はHP参照 <http://www8.cao.go.jp/pfi/>

[お問合せ先] 上記推進室 担当：田島

TEL：03-3581-9680 Fax：03-3581-9682

## ○製品安全対策優良企業表彰について(紹介)

経済産業省では、製品安全に対する意識を高め、安全・安心な社会を目指すため、製品安全に対して積極的に取り組んでいる企業を募集し、優良企業を表彰しています。

・応募締切：平成23年8月3日(水)

・専用HP <http://www.ps-award.jp>

【お問合せ先】

製品安全対策優良企業表彰事務局

(東京海上日動リスクコンサルティング(株)内)

TEL:03-5288-6583

## ○夏季のエネルギー対策について(紹介)

中部経済産業局では、6~9月、夏季の省エネキャンペーンとして夏のエネルギー消費を軽減する取組みを推進しています。主な項目は以下のとおりです。

・冷房中の室温は28℃を徹底し、冷房が過度にならないよう気をつけること

・日射を遮り冷房負荷を低減させること

・照明は必要最低限のエリアに絞ること 等

【詳細】中部経済産業局HP

<http://www.chubu.meti.go.jp/enetai/enetai-kouhou/shoene-kouhou/110530kaki-shoene.htm>

## ○「BUY東北運動」へのご協力をお願いについて②(『あじの細道』ご利用の案内)

前号で案内したとおり北経連は、震災復興に向けた東北経済連合会ほか主催の標記の運動を後援しています。

東北の地域産品ご購入の検討については、下記「あじの細道」HPをご参考にしてください

URL:<http://www.hosomichi.co.jp/>

運動期間：平成24年3月31日まで

[「BUY東北運動」詳細お問合せ先]

東経連ビジネスセンター 事務局

TEL：022-225-8561 Fax：022-262-7055

## 今後の主な活動予定

□10月6日(木)

西日本経済協議会総会

<場所：ホテル日航金沢>

□11月8日(火)

第38回北陸経済懇談会(経団連との懇談会)

<場所：ANAクラウンプラザホテル金沢>

※7月22日に予定していた第39回三県知事懇談会は、日程再調整の上、延期致します。